

# 貸借対照表

第22期 2023年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	2,317,833	流動負債	693,372
現金及び預金	235,370	買掛金	8,271
完成工事未収入金	1,120,957	工事未払金	380,979
未成工事支出金	305,218	未払金	128,641
前払費用	2,758	未払費用	34,977
短期貸付金	599,810	未払法人税等	6,923
その他	53,717	未成工事受入金	6,177
		預り金	18,953
		その他	108,448
固定資産	825,719	固定負債	285,066
有形固定資産	650,353	退職給付引当金	266,566
建物	40,970	役員退任慰労引当金	18,500
構築物	0		
器具及び備品	23,702	<b>負債合計</b>	<b>978,438</b>
建設仮勘定	585,680	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	714	株主資本	2,165,114
電話加入権	714	資本金	50,000
投資その他の資産	174,650	利益剰余金	2,115,114
長期前払費用	3,178	利益準備金	12,500
繰延税金資産	144,130	その他利益剰余金	2,102,614
その他	27,341	繰越利益剰余金	2,102,614
		<b>純資産合計</b>	<b>2,165,114</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,143,552</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,143,552</b>

# 個別注記表

2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産  
未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。  
ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法による。

### (3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、土木・建築コンサルタント業であり、契約に基づき顧客に土木・建築分野における調査、測量、設計および工事監理のサービスを提供する履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	500株
---------------------	------	------

## 3. 税効果会計に関する注記

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。  
これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日、以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

## 4. 当期純利益

168,911千円

## 5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。